

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内 晋治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 水野 行廣

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 水野 行廣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	33,935,840	39,179,013	40,565,780	49,907,016	67,877,062
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△35,760	2,819,410	4,520,966	7,113,721	12,045,285
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△3,984,120	2,558,802	4,741,991	5,337,149	6,994,998
純資産額 (千円)	15,188,728	22,616,506	26,904,884	32,712,300	38,591,238
総資産額 (千円)	37,136,914	39,364,524	44,302,532	55,434,392	67,904,670
1株当たり純資産額 (円)	257.51	284.55	338.29	411.16	478.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△71.27	33.41	59.31	66.55	88.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	33.04	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	57.5	60.7	59.0	55.9
自己資本利益率 (%)	△25.7	13.5	19.2	17.9	19.8
株価収益率 (倍)	—	13.8	9.8	14.9	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,746,068	4,554,073	3,856,722	5,224,876	7,963,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△163,841	△449,667	△1,079,590	△1,394,393	△2,174,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,121,774	△3,794,650	△2,107,132	△757,660	△1,641,439
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,293,823	2,594,490	3,270,737	6,347,823	10,460,730
従業員数 (名)	946	868	860	866	1,183

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第55期は当期純損失が計上されているため、また、第57期、第58期及び第59期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は、第55期が当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、重要性がないため記載を省略しております。

5 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	25,855,314	36,557,281	38,307,307	47,551,041	64,311,390
経常利益 (千円)	2,704	2,786,262	3,730,358	6,338,259	11,168,473
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△4,103,731	2,556,726	4,647,498	4,786,574	6,613,123
資本金 (千円)	8,542,545	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325
発行済株式総数 (千株)	58,988	79,453	79,453	79,453	79,453
純資産額 (千円)	13,419,202	22,770,234	27,090,273	32,234,713	37,169,619
総資産額 (千円)	32,231,543	38,574,503	43,398,449	53,696,710	65,361,499
1株当たり純資産額 (円)	227.51	286.48	340.62	405.15	467.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	8.00 (3.50)	12.00 (5.00)	17.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△73.41	33.38	58.12	59.62	83.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	33.01	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.6	59.0	62.4	60.0	56.9
自己資本利益率 (%)	△29.7	14.1	18.6	16.1	19.1
株価収益率 (倍)	—	13.8	10.0	16.7	13.3
配当性向 (%)	—	15.0	13.8	20.1	20.4
従業員数 (名)	549	716	746	743	773

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第55期は当期純損失が計上されているため、また、第57期、第58期及び第59期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は、第55期が当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、重要性がないため記載を省略しております。

5 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 昭和18年6月29日設立)は、愛知車輛株式会社の株式額面変更のため、昭和46年11月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同日商号を三恵工業株式会社より愛知車輛株式会社に変更いたしました。合併期日前の当社は休業状態にあり、法律上消滅した旧愛知車輛株式会社(被合併会社)が実質上の存続会社であるため、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載いたします。

なお、平成4年4月1日付で、社名を愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに変更しております。

昭和37年2月	「特殊自動車及び特殊機械器具の製作並びに売買」を目的として名古屋市瑞穂区に資本金2,500千円をもって会社設立
昭和37年10月	大阪市に大阪営業所を設置
昭和38年4月	東京都に東京営業所を設置(現在地 埼玉県与野市(現さいたま市中央区))
昭和39年7月	東京、大阪各営業所を支店に昇格
昭和40年2月	名古屋市に名古屋支店を設置
昭和40年10月	埼玉県与野市(現さいたま市中央区)に生産工場浦和工場を設置
昭和45年8月	埼玉県上尾市領家工業団地に上尾工場を設置
昭和48年1月	本店を名古屋市昭和区に移転
昭和49年10月	子会社九州愛知車輛株式会社(愛知車輛工業株式会社に社名変更)を設立
昭和50年10月	本店を名古屋市中区に移転
昭和51年1月	子会社愛知車輛北陸販売株式会社(株式会社北越アイチに社名変更)を設立
昭和53年3月	子会社愛知車輛九州販売株式会社(株式会社九州アイチに社名変更)を設立
昭和53年11月	子会社愛知車輛中国販売株式会社(株式会社中国アイチに社名変更)を設立
昭和53年12月	子会社愛知車輛北海道販売株式会社(株式会社北海道アイチに社名変更)を設立
昭和56年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和57年3月	子会社愛知車輛東北販売株式会社(株式会社東北アイチに社名変更)を設立
昭和57年11月	子会社愛知車輛四国販売株式会社(株式会社四国アイチに社名変更)を設立
昭和60年12月	群馬県利根郡新治村(現利根郡みなかみ町)に新治工場を設置
昭和62年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年11月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成2年6月	子会社株式会社アステックを設立
平成4年4月	愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに社名変更
平成7年4月	中華人民共和国浙江省杭州市に関連会社合弁会社杭州愛知工程車輛有限公司を設立
平成9年10月	子会社AICHI U.S.A. INC. を設立
平成11年4月	子会社株式会社アイチ研修センターを設立
平成11年4月	子会社株式会社東北アイチが株式会社北海道アイチを吸収合併し、株式会社北日本アイチに社名変更
平成11年4月	子会社株式会社中国アイチが株式会社四国アイチを吸収合併し、株式会社中四国アイチに社名変更
平成12年1月	子会社愛知車輛工業株式会社の出資により関連会社株式会社ピー・エス・エムを設立
平成12年1月	株式会社レンテックの株式追加取得により関連会社とする
平成12年7月	株式会社レンテックの株式追加取得により子会社とする
平成14年4月	株式会社豊田自動織機と業務・資本提携契約を締結
平成14年5月	株式会社豊田自動織機に第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる
平成15年4月	子会社株式会社北日本アイチ、株式会社北越アイチ、株式会社中四国アイチ及び株式会社九州アイチを吸収合併し、北日本支店、北日本支店北海道支社、名古屋支店北陸支社、中四国支店、中四国支店四国支社及び九州支店を設置
平成15年5月	株式会社豊田自動織機による新株予約権の行使に伴い同社の子会社となる
平成16年5月	子会社株式会社アステックを吸収合併
平成16年10月	本店を埼玉県上尾市に移転
平成18年8月	杭州愛知工程車輛有限公司の追加出資により子会社とする
平成18年9月	子会社愛知車輛工業株式会社の株式会社ピー・エス・エムの株式追加取得により子会社とする

3 【事業の内容】

当社は、株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、同グループの中での位置付けは、産業車両分野での製造及び販売を担当しております。

当グループ（当社、子会社6社により構成）が営んでいる主な事業内容としては、電力・電気・電信・電話工事用の穴掘建柱車、高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等特殊自動車を製造（主として、バケット装置等特殊機械を製造し、自動車シャシーなどに架装）・販売しております。

なお、当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

製造：当社は、穴掘建柱車、高所作業車及びその他特殊自動車の製造を行っております。

愛知車輛工業株式会社は、当社の使用する特殊部品等の製造を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特殊自動車の製造を行っており、また、株式会社ピー・エス・エムは、鋼材の加工を行っております。

販売：当社は、国内及び海外への販売を行っております。

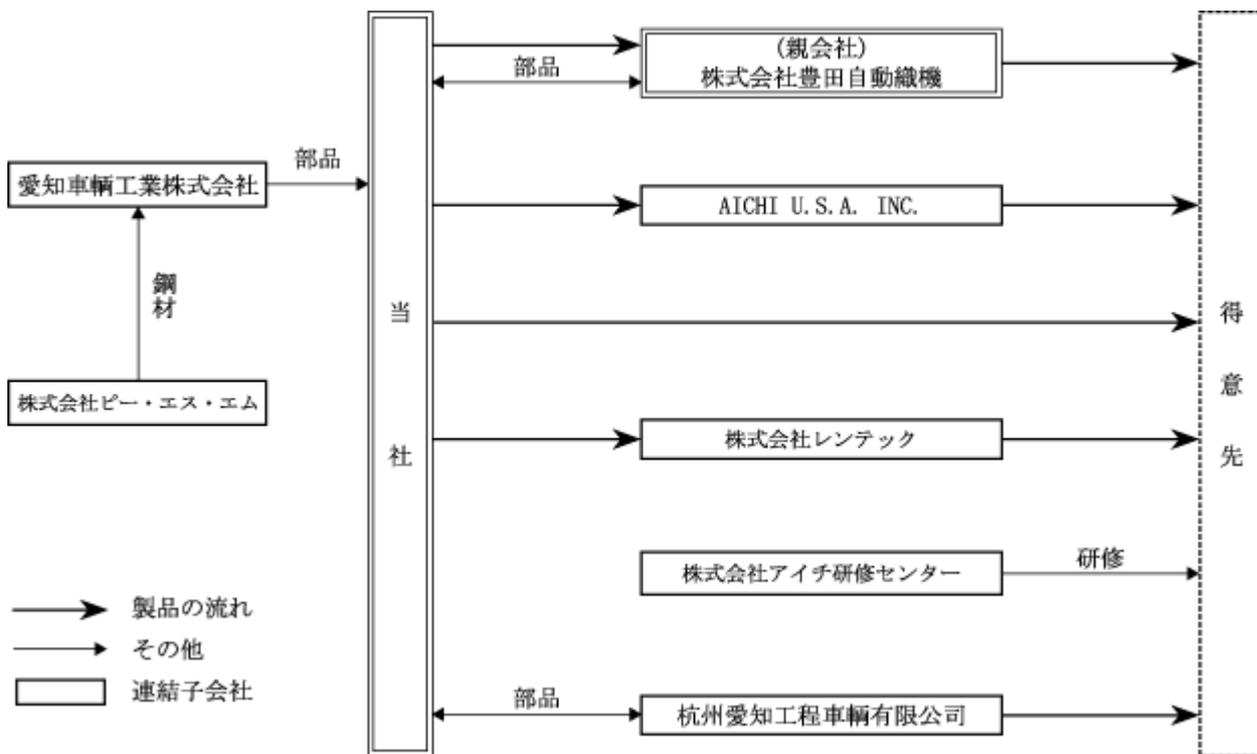
AICHI U. S. A. INC. は、北米全域を担当し販売を行っております。

株式会社レンテックは、関東・関西・中国・四国・九州地方でレンタル事業を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。

その他：株式会社アイチ研修センターは、当社製品の技能講習及び実技教習を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社豊田自動織機 (注) 2	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業 車両・繊維機 械等の製造販 売	[51.0]	役員の兼任： 親会社の転籍者1名、常務役員1名及 び従業員1名。 資金援助： 資金の預託を行っております。 営業上の取引： 特装車の販売及び部品の販売・購入を 行っております。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携： 生産、開発、営業に係る業務提携を締 結しております。
(連結子会社) 愛知車輛工業株式会社 (注) 1	群馬県伊勢崎市	90,000	特殊自動車部 品の製造	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員4名及び従業員1名。 資金援助： 運転・設備資金の貸付を行ってしま す。 営業上の取引： 当社特殊部品等の製造を行ってしま す。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携： 取引基本契約を締結しております。
株式会社 アイチ研修センター	埼玉県上尾市	30,000	当社製品の技 能講習	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員2名、従業員1名及び 転籍者1名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引： 当社製品の技能講習及び実技教習を行 っております。 設備の賃貸借状況： 研修施設を賃貸しております。 業務提携：該当事項はありません。
株式会社レンテック	埼玉県さいたま市 中央区	80,000	特殊自動車の レンタル	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員1名、従業員1名及び 転籍者2名。 資金援助： 運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引： 当社製品のレンタル事業を行ってしま す。 設備の賃貸借状況： 事務所を賃貸しております。 業務提携： 取引基本契約を締結しております。 債務保証の状況： 営業取引における債務に対して保証を 行っております。
株式会社 ビー・エス・エム (注) 3	群馬県伊勢崎市	40,000	鋼材の加工	100.0 (100.0)	役員の兼任： 当社の執行役員2名及び従業員2名。 資金援助： 運転・設備資金の貸付を行ってしま す。 営業上の取引： 鋼材の加工を行い、当社及び愛知車輛 工業株式会社へ納入しております。 設備の賃貸借状況： 愛知車輛工業株式会社所有の事務所、 工場を賃貸しております。 業務提携： 愛知車輛工業株式会社と取引基本契約 を締結しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
AICHI U. S. A. INC.	Chicago, Illinois, U. S. A.	千米ドル 1,100	特殊自動車の 販売	100.0	<p>役員の兼任：当社の従業員1名。</p> <p>資金援助： 運転資金の貸付を行っております。</p> <p>営業上の取引： 当社製品を北米全域で販売しております。</p> <p>設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。</p> <p>業務提携： 代理店契約を締結しております。</p>
杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 7,100	特殊自動車の 製造販売	60.0	<p>役員の兼任： 当社の役員1名及び従業員1名。</p> <p>資金援助：該当事項はありません。</p> <p>営業上の取引： 当社から部品の供給を行っております。</p> <p>設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。</p> <p>業務提携：該当事項はありません。</p>

(注) 1 上記子会社のうち愛知車輛工業株式会社は特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 株式会社ピー・エス・エムの「議決権の所有〔被所有〕割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	その他部門	合計
従業員数(名)	403	151	229	211	171	18	1,183

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員が前年度末に比べて317名増加しておりますが、主として、株式会社ピー・エス・エム及び杭州愛知工程車輛有限公司を子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
773	40.5	12.8	6,471

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の拡大や企業収益の向上を背景とした設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな回復基調を継続してまいりました。

当グループの主な販売先である電力・電気・通信・電話工事業界につきましては、堅調な電力工事向け高所作業車の買替えと、増大する光ケーブル工事を背景とした通信工事向け高所作業車の導入拡大で需要が増加いたしました。また、一般建設業界につきましては、建築工事の増加から継続的な買替え需要の増加と超小型屋内高所作業車の導入で需要が大幅に増加いたしました。輸出につきましても、欧州での建築工事の拡大により需要が増加いたしました。

このような情勢下でありまして、当グループはお客様の問題解決をより効果的で迅速に実現するためのご提案や、お客様が導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工事中機械の生涯価値最大化」に向けた活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、中古車売上高が微増に止まりましたものの、高所作業車の需要増加による特装车売上高及び部品修理売上高が増加しましたため、当連結会計年度における売上高は678億7千7百万円となり、前連結会計年度に比較して179億7千万円（36.0%）の増収となりました。

利益につきましては、費用の削減や製造コストの低減をはじめ、全社のムダの削減と業務の効率化に努めた「構造的ロスの撲滅」活動が効果を発揮し、当連結会計年度の経常利益は120億4千5百万円となり、前連結会計年度に比較して49億3千1百万円（69.3%）の増益となりました。

また、当期純利益は69億9千4百万円となり、前連結会計年度に比較して16億5千7百万円（31.1%）の増益となりました。

なお、上記記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は104億6千万円となり、前連結会計年度末より41億1千2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、79億6千3百万円となりました。これは主に、売上債権の増加51億2千5百万円、法人税等の支払額36億1千6百万円及び棚卸資産の増加8億5千万円等の資金の減少要因と、税金等調整前当期純利益119億6千1百万円、仕入債務の増加35億4千4百万円及び減価償却費10億7千2百万円等による資金の増加要因によるものであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27億3千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、21億7千4百万円となりました。これは主に、新規連結子会社の取得による収入1億4千4百万円等の資金の増加要因と、有形・無形固定資産の取得による支出23億4千5百万円等による資金の減少要因によるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億7千9百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、16億4千1百万円となりました。これは主に、11億1千2百万円の配当金の支払等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億8千3百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
穴掘建柱車	1,624,521	0.0
高所作業車	48,193,519	41.3
その他	2,807,966	117.2
合計	52,626,007	42.1

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	1,621,377	△0.6
高所作業車	47,959,639	41.6
その他	2,831,438	114.9
計	52,412,455	42.4
中古車	1,354,270	5.2
部品・修理	9,412,997	7.0
その他	4,697,339	56.1
合計	67,877,062	36.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度において売上高の100分の10を超える販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原材料価格の上昇、金利の再上昇、世界同時株安などによる景気減速懸念がありますものの、国内外の設備投資需要は総じて堅調な推移が見込まれ、景気は緩やかな拡大基調が続くと思われま

す。当グループにおきましては、お客様への「工事用機械の生涯価値最大化」活動を強力に展開し、需要の創造・拡大をはかることは勿論のこと、「構造的ロス撲滅」活動を強力に展開し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

(1) 特殊自動車の需要動向の変動について

当グループが営んでいる事業内容は、その大部分が特殊自動車の製造・販売及びアフターサービスなどに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。特殊自動車については大口需要先である電力・通信及びレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当グループは、国内シェア7割弱を維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当グループは、工事作業に関する課題をお客様と共に解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があると考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、電気・通信・一般建設土木・荷役業界における工事作業の機械化・省力化・安全化に役立つ製品の研究開発を行い、特に研究開発センター(人員28名)では、作業現場で働く人たちが、より安全で、快適に、効率よく容易に作業ができるかをメインテーマとして、それぞれの業界に適合した、多品種、多目的、多機能化製品の開発及び周辺機器の開発研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額2億5百万円でありま

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の拡大や企業収益の向上を背景とした設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな回復基調を継続してまいりました。

このような状況のなかで、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を179億7千万円（36.0%）上回る678億7千7百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度を49億3千1百万円（69.3%）上回る120億4千5百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度を16億5千7百万円（31.1%）上回る69億9千4百万円となりました。

(3) 戦略的見通し

当グループは、平成19年4月25日に発表いたしました「中期経営計画の進捗状況と今後の見通しについて」（平成19年3月期～平成23年3月期）で計数目標を修正し、本格的な海外市場の進出とアフターサービス、中古車事業の拡大に取り組み、平成23年3月期には売上高900億円、経常利益150億円、当期純利益87億円の確実な達成を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、27億3千8百万円多い79億6千3百万円の資金を得ております。これは、主に売上債権の増加、法人税等の支払、棚卸資産の増加による資金の減少がありましたものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、減価償却費による資金の増加要因によるものであります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の取得による収入による資金の増加要因がありましたものの、有形・無形固定資産の取得等により21億7千4百万円の資金を使用いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により16億4千1百万円の資金を使用いたしました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ41億1千2百万円増加し、104億6千万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現状の課題として、収益構造の変革、海外市場の拡大及びアフターサービス・中古車事業の収益力向上を重要な問題と認識しており、この問題の解決に経営資源を集中し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立をめざします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、新治工場部品塗装設備及び連結子会社株式会社レンテックのレンタル資産の増備等であります。その結果、当連結会計年度における設備投資額は24億8千4百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去又は滅失はありません。

また、設備の状況における記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地		合計		
					面積(m ²)	金額			
生産設備	新治工場	群馬県利根郡みなかみ町	1,340,148	464,176	21,783	106,463.57	738,871	2,564,980	134
	上尾工場	埼玉県上尾市	376,560	145,596	61,410	57,955.44	2,884,745	3,468,312	187
その他の設備	東京支店	埼玉県さいたま市中央区	377,591	28,035	7,493	4,052.88	617,565	1,030,686	41
	名古屋支店	愛知県名古屋市緑区	46,191	5,665	1,318	4,803.43	382,208	435,384	36
	大阪支店	大阪府大阪市淀川区	210,750	7,194	3,432	6,620.04	977,805	1,199,182	39
	北日本支店	宮城県仙台市宮城野区	62,650	24,437	1,646	5,084.87	262,088	350,822	33
	中四国支店	広島県東広島市	125,060	6,127	2,042	7,885.50	137,863	271,094	27
	九州支店	福岡県粕屋郡志免町	62,126	19,756	3,196	5,654.82	354,903	439,982	31
	本社	埼玉県上尾市	359,701	52,437	16,753	(上尾工場の敷地内)		428,891	70
	研究開発センター	群馬県利根郡みなかみ町	87,810	21,132	36,859	(新治工場の敷地内)		145,802	28
	研修センター	群馬県利根郡みなかみ町	540,582	542	12,204	65,520.15	482,088	1,035,418	—
	北日本支店(北海道)	北海道札幌市西区	70,229	6,569	516	3,297.23	194,404	271,720	15
	名古屋支店(北陸)	富山県富山市	17,882	2,198	1,088	2,651.36	71,936	93,106	9
	中四国支店(四国)	香川県高松市	23,787	1,323	369	1,304.98	55,841	81,321	14
	西関東営業所	東京都立川市	34,730	401	267	1,673.75	289,977	325,377	6
	神奈川営業所	神奈川県横浜市旭区	33,048	2,273	849	1,322.35	204,747	240,918	12
神戸営業所	兵庫県神戸市西区	6,683	2,321	178	687.12	51,997	61,181	4	
賃貸設備	株式会社レンテック	東京都江東区	9,148	—	29	—	—	9,177	—

(注) 1 支店及び営業所は、販売拠点として、特装車及び中古車の整備作業を行っております。

2 上尾工場は、主として中古車の再生作業をしておりますが、生産設備に表示しております。

3 主な賃借設備は、次のとおりであります。

リース契約による主な賃借設備

設備名		数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	油圧プレス プレーキ	1台	7年	8,936	—
車両及び 運搬具	営業用乗用車 ほか	216台	2年～6年	74,871	188,346
工具器具 及び備品	汎用・その他 コンピュータ	3セット	4年～5年	55,436	160,549
	事務機器・ 測定器ほか	—	3年～7年	77,384	148,966

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地		合計		
					面積(m ²)	金額			
生産設備	愛知車輛工業株式会社	群馬県 伊勢崎市	211,276	195,989	10,707	33,237.49	426,219	844,193	57
その他の 設備	株式会社レンテック	埼玉県 さいたま市 中央区ほか	18,025	1,853,597	3,883	(28,568.94)	—	1,875,506	50

(注) 1 当社よりの賃借設備は、提出会社の「賃貸設備」に表示しております。

2 上記中(外書)は、賃借中のものを表示しております。

3 愛知車輛工業株式会社は、当社の使用する特殊部品の製造を行っております。

4 株式会社レンテックは、特殊自動車のレンタルを行っております。

5 主な賃借設備は、次のとおりであります。

建物、土地の主な賃借先

会社名	物件	賃借先
株式会社レンテック本社	本社事務所及び車両置場	株式会社エヌディエスリース
株式会社レンテック川口営業所	営業所事務所及び車両置場	東部ネットワーク株式会社ほか
株式会社レンテック広島営業所	同上	一般個人ほか
株式会社レンテック福岡営業所	同上	一般個人ほか

リース契約による主な賃借設備

会社名	設備名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社レンテック	高所作業車ほか	6台	5年	7,430	4,197

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名		所在地	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
生産設備	杭州愛知工程車輛 有限公司	中華人民共和 国浙江省 杭州市	462,085	104,741	36,174	(52,000.00)	—	603,001	265

(注) 上記中(外書)は、借地中のものを表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	79,453,250	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月15日 (注) 1	20,056	58,988	1,624,536	8,542,545	1,624,536	9,028,294
平成15年4月1日 (注) 2	—	58,988	—	8,542,545	18,499	9,046,794
平成15年5月15日 (注) 3	20,465	79,453	1,882,780	10,425,325	1,862,315	10,909,109
平成15年6月27日 (注) 4	—	79,453	—	10,425,325	△967,267	9,941,842

(注) 1 第三者割当

発行価額 162円
 資本組入額 81円
 割当先 株式会社豊田自動織機

2 合併による増加

相手先名：株式会社北越アイチ及び株式会社中四国アイチ

合併比率：新株を発行しない簡易合併により、株式会社北越アイチ及び株式会社中四国アイチの発行済株式全部を消却しております。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	39	262	80	2	8,350	8,782	—
所有株式数 (単元)	—	102,212	5,892	498,522	68,396	53	118,872	793,947	58,550
所有株式数 の割合(%)	—	12.87	0.74	62.79	8.62	0.01	14.97	100.00	—

(注) 1 自己株式 16,295株は「個人その他」に 162単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は 16,095株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 27単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,330	2.93
日本電話施設株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,743	2.19
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
三菱ふそうトラック・バス 株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12号	1,596	2.01
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	951	1.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	872	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
計	—	53,935	67.88

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,330千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	872千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,378,700	793,787	—
単元未満株式	普通株式 58,550	—	—
発行済株式総数	79,453,250	—	—
総株主の議決権	—	793,787	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)含まれておりま
す。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポレ ーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	16,000	—	16,000	0.02
計	—	16,000	—	16,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 200株(議決権2個)あります。なお、当該株式は前「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,300	2,658
当期間における取得自己株式	563	682

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増による売却)	8	3	—	—
保有自己株式数	16,095	—	16,658	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、作業環境創造企業の実現を目指し、企業収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏打ちされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期末の配当につきましては、1株当たり10円（実施済みの中間配当7円と合わせ年間17円）といたしました。

また、内部留保金につきましては、本格的な海外参入への積極投資や商品力の向上、営業競争力の強化、生産能力の増強、アフターサービス力の強化等に活用し、今後の収益構造の改善及び財務基盤の一層の強化・充実を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月30日 取締役会決議	556,068	7
平成19年6月28日 定時株主総会決議	794,371	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	283	460	610	1,135	1,313
最低(円)	140	192	433	523	975

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,313	1,226	1,243	1,183	1,216	1,179
最低(円)	1,220	1,108	1,156	1,099	1,127	1,096

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	—	鈴木 尚 郎	昭和19年 9 月 8 日生	昭和43年 3 月 昭和49年 7 月 昭和53年 8 月 昭和61年 8 月 昭和63年 8 月 平成 4 年 6 月 平成18年 6 月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	423
取締役社長 代表取締役	—	竹 内 晋 治	昭和16年 4 月 5 日生	昭和40年 4 月 平成 3 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成13年 3 月 平成14年 3 月 平成14年 5 月 平成14年 6 月 平成14年 6 月 平成18年 6 月	株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)取締役 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)常務取締役 イツミ工業株式会社取締役副社長 イツミ工業株式会社代表取締役社長 イツミ工業株式会社取締役 当社入社顧問 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	30
常務取締役	生産部門統括・管理部門管掌	田 中 佳 則	昭和23年 6 月 25 日生	昭和42年 4 月 平成 4 年 2 月 平成10年 1 月 平成13年 7 月 平成14年 1 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月	株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)人事部次長 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)人事部人材開発第一室長 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)理事 株式会社豊田自動織機生産調査部長 当社入社顧問 当社常務取締役生産部門統括・管理部門管掌(現任)	(注)3	—
取締役	—	古 川 晶 章	昭和15年 3 月 3 日生	昭和37年 4 月 昭和62年 6 月 平成 5 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	豊田通商株式会社入社 豊田通商株式会社取締役 豊田通商株式会社常務取締役 豊田通商株式会社専務取締役 豊田通商株式会社取締役副社長 豊田通商株式会社代表取締役社長 豊田通商株式会社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内生産部門管掌	川合 悟	昭和23年11月18日生	昭和42年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社上尾工場長 当社取締役 当社執行役員プロダクトセンター担当、プロダクトセンター長 当社取締役(現任) 当社エリア・マーケティングセンター管掌 当社営業部門管掌 当社国内生産部門管掌(現任)	(注)3	35
取締役	海外生産部門管掌	岡野 孝明	昭和25年2月2日生	昭和47年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社技術部長・試作部長 当社開発本部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社開発・生産部門管掌 当社生産部門管掌 当社海外生産部門管掌(現任)	(注)3	11
取締役	海外営業部門管掌	嶋田 裕二	昭和26年1月24日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠商事株式会社ジャカルタ支店機械部長兼バンドン事務所長 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機コーポレートセンターB T室室長 当社入社顧問 当社取締役(現任) 海外部門管掌 当社海外営業部門管掌(現任)	(注)3	10
取締役	開発部門管掌・品質保証部門管掌	鈴木 卓郎	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社開発本部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役開発部門管掌(現任) 当社品質保証部門管掌(現任)	(注)3	75
取締役	国内営業部門管掌	河合 章男	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年1月 平成19年6月	当社入社 当社汎機事業部長 当社執行役員 当社営業企画部担当、営業企画部長 当社取締役国内営業部門管掌(現任)	(注)3	3
常勤監査役	—	平野 俊明	昭和18年11月21日生	昭和57年4月 平成2年6月 平成5年5月 平成6年4月 平成9年5月 平成9年6月	当社入社 当社取締役 愛知車輛工業株式会社取締役 愛知車輛工業株式会社代表取締役社長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	鈴木 史郎	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 当社入社 昭和61年6月 当社社長室長 昭和63年8月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社管理部門管掌 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	52
監査役	—	小河 俊文	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 平成9年1月 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)コンプレッサ事業部TQM推進室主査 平成13年1月 株式会社豊田自動織機(現社名株式会社豊田自動織機)経営企画部主査 平成15年1月 株式会社豊田自動織機経理部長(現任) 平成18年6月 株式会社豊田自動織機常務役員(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	小出 美孝	昭和16年9月22日生	昭和40年4月 日本電信電話公社入社 平成3年4月 日本電話施設株式会社入社 平成3年6月 日本電話施設株式会社常務取締役 平成7年10月 日本電話施設株式会社専務取締役 平成12年6月 日本電話施設株式会社取締役副社長 平成13年1月 日本電話施設株式会社代表取締役副社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						649

- (注) 1 取締役古川晶章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小河俊文及び小出美孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役鈴木卓郎及び常勤監査役鈴木史郎は、取締役会長鈴木尚郎の弟であります。
- 6 当社では、経営組織の効率化と取締役及び取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、10名で、海外営業部担当 根塚健次郎、総務部・経理部・情報システム部担当 山家進、品質保証部担当 高沖弘、生産管理部・調達部担当 森敏一、国内営業部・北日本支店・東京支店担当 荻野政美、名古屋支店・大阪支店・中四国支店・九州支店担当 木下好徳、商品開発部・研究開発部・商品企画室・製品企画室担当 山口信之、新治製造部・生産技術部担当 村田正也、経営企画部担当 矢端弘実、海外企画部・商品企画室担当 都築文裕で構成されております。

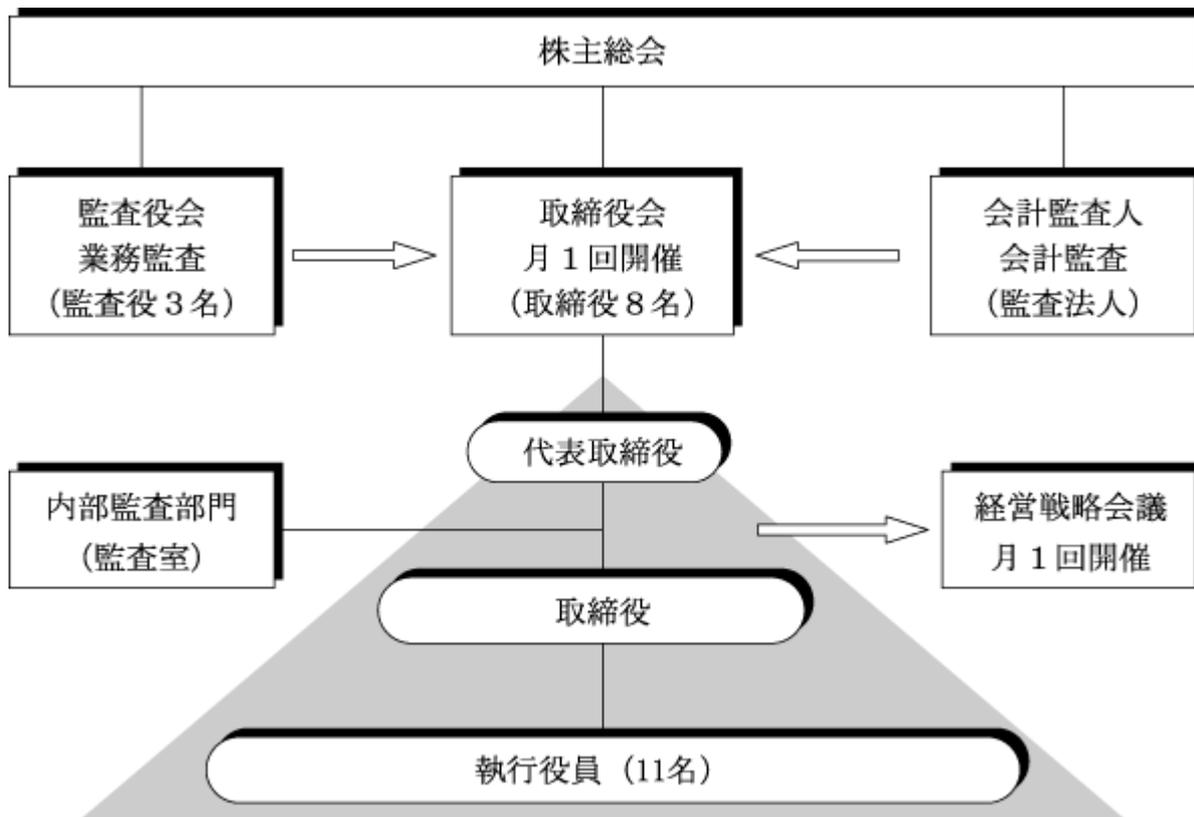
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、経営の効率性と透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としています。当社をとりまく経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する組織体制の整備と時局に相応した経営システムを構築し経営の客観性と迅速な意思決定を確保すること、企業倫理と遵法を徹底すること及び内部統制システムを整備・強化することを主な課題として取り組んでいます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。経営組織の効率化と取締役及び取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入し、執行役員は取締役を効率的に補佐する体制となっております。取締役会は毎月法令及び定款に定められた事項並びに当社及び関係会社の重要事項を決定しています。また、取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議を月1回開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき業務執行の具体的な方針及び計画の策定その他業務執行上の重要事項について審議し決定すると同時に、現場の具体的な課題・問題を経営が迅速に察知できる仕組みとしています。

平成19年3月31日現在



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は日常業務の適正性と遵法性を確保するために内部統制委員会を設置し全社的に内部統制活動を推進しております。内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査部門(監査室)が全拠点を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果はトップマネジメントに報告しています。被監査部門に対しても、改善事項の指摘・指導はもとより社員へのヒヤリングを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と課題・問題点の把握を行い、実効性の高い内部監査を実施しております。

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、企業情報開示の充実と透明性を一層高め、ニュースリリース、決算説明会の開催、四半期、中間期及び通期の各種決算資料並びに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、種々のチャンネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

(3) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 102,686千円 (うち社外取締役1名 4,500千円)

監査役 4名 18,000千円 (うち社外監査役3名 6,000千円)

- (注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による取締役の報酬額は年額240,000千円以内であります。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による監査役の報酬額は年額60,000千円以内であります。

②利益処分による取締役及び監査役の賞与金の支給額

取締役 6名 43,500千円 (社外取締役に対する支払額はありません。)

監査役 1名 6,500千円

(4) 監査報酬の内容

支払内容	支払金額 (千円)	支払先
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	2,318	中央青山監査法人 (現みずず監査法人)
上記以外の業務に基づく報酬	800	中央青山監査法人 (現みずず監査法人)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,182	あらた監査法人
上記以外の業務に基づく報酬	800	あらた監査法人
計	26,100	

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門(監査室・2名)が、内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につき、全部門を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施し、監査結果をトップマネジメントに報告し、業務改善を図っております。

また、監査役監査につきましては、監査役3名(うち2名は社外監査役)で、うち1名は常勤監査役として常時執務しております。なお、監査役3名は取締役会に出席している他、内部監査部門と情報交換して必要に応じて業務執行状況についてチェック牽制を実施し、取締役の執務状況及び取締役会並びに経営戦略会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末現在、当社の社外取締役古川晶章は、豊田通商株式会社の代表取締役会長を兼任しており、当社との間では、自動車保険などにおける取引があります。また、当社の社外監査役大西朗は、親会社である株式会社豊田自動織機の常務役員を兼任しており、同社は当社の発行済株式総数の51.0%を所有しております。なお、当社は当社との間で特装車の販売及び部品の販売・購入があります。

また、社外監査役頼瀬重篤との間には特別な利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山本房弘(あらた監査法人)

川原光爵(あらた監査法人)

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 5名

その他 2名

(注) その他には、公認会計士試験合格者1名を含んでおります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人(現みすず監査法人)により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人(現みすず監査法人)

当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,223,969		1,426,943			
2 預け金	※4	5,123,854		9,033,787			
3 受取手形及び売掛金	※8	21,519,143		27,184,120			
4 たな卸資産		3,933,433		5,570,473			
5 繰延税金資産		728,050		958,442			
6 その他		399,019		614,681			
7 貸倒引当金		△55,414		△59,594			
流動資産合計		32,872,056	59.3	44,728,854	65.9		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※3	11,792,679		13,234,199			
減価償却累計額		8,118,421	3,674,257	8,398,456	4,835,743		
2 機械装置及び運搬具		6,978,580		7,800,133			
減価償却累計額		5,207,572	1,771,007	5,114,423	2,685,709		
3 工具器具及び備品		1,962,806		1,955,849			
減価償却累計額		1,769,760	193,045	1,716,259	239,590		
4 土地	※2. 3		9,116,951		9,116,951		
5 建設仮勘定			567,725		101,053		
有形固定資産合計			15,322,987	27.6		16,979,048	25.0
(2) 無形固定資産							
1 無形固定資産			54,471		105,825		
無形固定資産合計			54,471	0.1		105,825	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			5,597,730		4,817,243		
2 長期貸付金			2,395		2,062		
3 繰延税金資産			609,636		930,283		
4 その他	※1		1,030,496		394,004		
5 貸倒引当金			△55,381		△52,652		
投資その他の資産合計			7,184,877	13.0		6,090,941	9.0
固定資産合計			22,562,336	40.7		23,175,815	34.1
資産合計			55,434,392	100.0		67,904,670	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		11,999,719		15,638,075	
2 未払法人税等		2,366,658		4,070,060	
3 役員賞与引当金		—		70,000	
4 製品保証引当金		149,000		173,000	
5 その他		4,249,080		5,356,731	
流動負債合計		18,764,458	33.9	25,307,867	37.3
II 固定負債					
1 土地再評価に係る 繰延税金負債	※2	817,561		817,561	
2 退職給付引当金		2,811,227		2,887,225	
3 その他		328,844		300,777	
固定負債合計		3,957,633	7.1	4,005,564	5.9
負債合計		22,722,091	41.0	29,313,431	43.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	10,425,325	18.8	—	—
II 資本剰余金		9,923,376	17.9	—	—
III 利益剰余金		12,130,022	21.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△2,493,801	△4.5	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,593,293	4.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		140,190	0.2	—	—
VII 自己株式	※7	△6,105	△0.0	—	—
資本合計		32,712,300	59.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,434,392	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,425,325	15.3
2 資本剰余金		—	—	9,923,382	14.6
3 利益剰余金		—	—	17,962,876	26.5
4 自己株式		—	—	△8,760	△0.0
株主資本合計		—	—	38,302,823	56.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,078,849	3.1
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△2,493,801	△3.7
3 為替換算調整勘定		—	—	99,346	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△315,606	△0.5
III 少数株主持分		—	—	604,021	0.9
純資産合計		—	—	38,591,238	56.8
負債純資産合計		—	—	67,904,670	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			49,907,016	100.0		67,877,062	100.0
II 売上原価			37,146,952	74.4		49,367,433	72.7
売上総利益			12,760,064	25.6		18,509,628	27.3
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		291,065				446,272	
2 広告宣伝費		78,298				77,058	
3 販売手数料		173,827				109,713	
4 貸倒引当金繰入額		45,225				1,837	
5 給料報酬等		2,717,087				2,857,779	
6 役員賞与引当金繰入額		—				70,000	
7 退職給付費用		280,396				273,532	
8 福利厚生費		376,722				431,393	
9 通信交通費		355,480				400,378	
10 減価償却費		172,448				356,704	
11 賃借料		449,820				503,983	
12 研究開発費		167,152				205,512	
13 その他		830,773	5,938,298	11.9	1,169,867	6,904,034	10.2
営業利益			6,821,765	13.7		11,605,594	17.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,570				13,955	
2 受取配当金		69,387				72,698	
3 講習会収入		2,251				—	
4 為替差益		64,896				45,777	
5 持分法による投資利益		60,384				149,750	
6 雑収入		111,120	312,609	0.6	180,319	462,502	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		6,080				6,603	
2 手形売却損		—				2,887	
3 棚卸資産廃棄損		2,147				—	
4 支払保証料		10,613				—	
5 雑損失		1,812	20,653	0.0	13,319	22,810	0.0
經常利益			7,113,721	14.3		12,045,285	17.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,923,367
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		9	9
III 資本剰余金期末残高			9,923,376
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,577,574
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,337,149	5,337,149
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		754,701	
2 役員賞与		30,000	784,701
IV 利益剰余金期末残高			12,130,022

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,425,325	9,923,376	12,130,022	△6,105	32,472,618
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,112,144		△1,112,144
利益処分による役員賞与			△50,000		△50,000
当期純利益			6,994,998		6,994,998
自己株式の取得				△2,658	△2,658
自己株式の処分		5		3	9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	5	5,832,854	△2,654	5,830,204
平成19年3月31日残高(千円)	10,425,325	9,923,382	17,962,876	△8,760	38,302,823

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,593,293	△2,493,801	140,190	239,682	—	32,712,300
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,112,144
利益処分による役員賞与						△50,000
当期純利益						6,994,998
自己株式の取得						△2,658
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△514,444		△40,843	△555,288	604,021	48,732
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△514,444	—	△40,843	△555,288	604,021	5,878,937
平成19年3月31日残高(千円)	2,078,849	△2,493,801	99,346	△315,606	604,021	38,591,238

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,074,834	11,961,066
2 減価償却費		865,119	1,072,878
3 のれん償却額		—	294,982
4 貸倒引当金の減少額		△276,573	△177
5 製品保証引当金の増加額		42,200	24,000
6 退職給付引当金の増加額		127,902	75,997
7 受取利息及び受取配当金		△73,957	△86,654
8 支払利息		6,080	6,603
9 持分法による投資利益		△60,384	△149,750
10 投資有価証券売却益		△17	—
11 投資有価証券評価損		300	—
12 為替差損益		△3	△230
13 固定資産除売却損益		23,604	78,315
14 会員権評価損		7,420	—
15 団体生命保険掛金解約損		—	2,704
16 売上債権の増加額		△4,973,551	△5,125,460
17 棚卸資産の増加額		△566,063	△850,835
18 仕入債務の増加額		2,903,717	3,544,869
19 役員賞与の支払額		△30,000	△50,000
20 その他		628,929	699,250
小計		5,699,557	11,497,559
21 利息及び配当金の受取額		71,311	88,796
22 利息の支払額		△6,080	△6,603
23 法人税等の支払額		△539,911	△3,616,732
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,224,876	7,963,019
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△30,600	△3,000
2 投資有価証券の売却による収入		2,018	—
3 新規連結子会社の取得による収入		—	144,683
4 有形・無形固定資産の取得による支出		△1,318,886	△2,345,059
5 有形・無形固定資産の売却による収入		57,515	81,270
6 その他		△104,441	△51,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,394,393	△2,174,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		—	△252,515
2 長期借入金の返済による支出		—	△274,130
3 配当金の支払額		△754,701	△1,112,144
4 その他		△2,959	△2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		△757,660	△1,641,439
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,264	△34,592
V 現金及び現金同等物の増加額		3,077,086	4,112,906
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,270,737	6,347,823
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,347,823	10,460,730

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 愛知車輛工業株式会社 AICHI U.S.A. INC. 株式会社アイチ 株式会社レンテック 研修センター</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 愛知車輛工業株式会社 株式会社アイチ研修センター 株式会社レンテック 株式会社ピー・エス・エム AICHI U.S.A. INC. 杭州愛知工程車輛有限公司 持分法適用関連会社でありました株式会社ピー・エス・エム及び杭州愛知工程車輛有限公司は、株式の追加取得により、新たに当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年9月末としているため、当連結会計年度は、貸借対照表及び平成18年7月1日から平成18年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社2社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 杭州愛知工程車輛有限公司 株式会社ピー・エス・エム なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、持分法適用会社でありました株式会社ピー・エス・エム及び杭州愛知工程車輛有限公司は、上記の理由により持分法適用範囲より除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ピー・エス・エム及び杭州愛知工程車輛有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 主として、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が70,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 20年以内で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては発生時に費用処理しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 20年以内で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては発生時に費用処理しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、37,987,217千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 棚卸資産廃棄損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の雑損失に2,346千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記していました講習会収入(当連結会計年度3,585千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の雑収入に含めて表示しております。</p>
<p>2 支払保証料は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の雑損失に2,077千円含まれております。</p>	<p>2 前連結会計年度において独立掲記していました棚卸資産廃棄損(当連結会計年度1,564千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p>
	<p>3 前連結会計年度において独立掲記していました支払保証料(当連結会計年度964千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他 645,976千円 (出資金)</p>	<p>—————</p>
<p>※2 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △1,875,125千円</p>	<p>※2 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △2,112,538千円</p>
<p>※3 担保に供している資産 持分法適用関連会社の銀行借入に対して、建物及び構築物106,730千円、土地426,219千円を根抵当権として担保設定しております。</p>	<p>—————</p>
<p>※4 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。</p>	<p>※4 同左</p>
<p>5 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 402,739千円 関連会社のリース債務に対する保証 184,513千円 計 587,252千円</p>	<p>5 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 300,683千円</p>
<p>※6 発行済株式総数 普通株式 79,453千株</p>	<p>—————</p>
<p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 13,803株</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,750,636千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益は、機械装置、運搬具の売却によるものであります。	※1 固定資産売却益は、機械装置、工具器具及び備品の売却によるものであります。
※2 固定資産売却損の主なものは、機械装置、運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却損は、機械装置、運搬具の売却によるものであります。
※3 固定資産除却損の主なものは、工具器具及び備品、機械装置、建物及び構築物の除却によるものであります。	※3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。
4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は167,152千円であり、製造費用に含まれるものはありません。	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は205,512千円であり、製造費用に含まれるものはありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250	—	—	79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,803	2,300	8	16,095

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数は、単元未満株式の買増によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	556,076	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	556,068	7.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794,371	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,223,969千円	現金及び預金 1,426,943千円
預け金 5,123,854千円	預け金 9,033,787千円
現金及び現金同等物 6,347,823千円	現金及び現金同等物 10,460,730千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具(千円)	工具器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)		機械装置及び 運搬具(千円)	工具器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)
取得価額相当額	856,052	432,437	1,288,490	取得価額相当額	157,791	641,101	798,892
減価償却累計額相当額	708,167	248,011	956,179	減価償却累計額相当額	85,859	331,584	417,444
期末残高相当額	147,884	184,426	332,310	期末残高相当額	71,932	309,516	381,448
	無形固定資産 (千円)	合計(千円)			無形固定資産 (千円)	合計(千円)	
取得価額相当額	122,860	1,411,350		取得価額相当額	154,002	952,894	
減価償却累計額相当額	73,288	1,029,467		減価償却累計額相当額	77,964	495,408	
期末残高相当額	49,571	381,882		期末残高相当額	76,037	457,485	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			213,882千円	1年以内			170,870千円
1年超			167,999千円	1年超			286,615千円
合計			381,882千円	合計			457,485千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			352,855千円	支払リース料			266,033千円
減価償却費相当額			352,855千円	減価償却費相当額			266,033千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			10,508千円	1年以内			9,685千円
1年超			27,739千円	1年超			25,118千円
合計			38,248千円	合計			34,804千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,612,635	5,169,680	3,557,045
小計	1,612,635	5,169,680	3,557,045
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,111	820	△291
小計	1,111	820	△291
合計	1,613,746	5,170,500	3,556,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	427,230

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,563,696	4,341,619	2,777,922
小計	1,563,696	4,341,619	2,777,922
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	50,049	45,794	△4,255
小計	50,049	45,794	△4,255
合計	1,613,746	4,387,413	2,773,666

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	429,830

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引に対する取組方針としては、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建による同一金額で同一期日での為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っており、レバレッジ効果のある投機的な取引は行わない方針であります。

提出会社が利用しております為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるリスクは予測しておりません。

デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規定に則って取引を執行・管理することになっており、取締役会の承認を受けた後、経理部にて執行されております。経理部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており経理担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引に対する取組方針としては、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建による同一金額で同一期日での為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っており、レバレッジ効果のある投機的な取引は行わない方針であります。

提出会社が利用しております為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるリスクは予測しておりません。

デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規定に則って取引を執行・管理することになっており、取締役会の承認を受けた後、経理部にて執行されております。経理部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており経理担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（ポイント制）を全面的に採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p>①退職給付債務の額 △4,779,457千円</p> <p>②年金資産の額(時価) 2,055,865千円</p> <hr/> <p>③小計(①+②) △2,723,591千円</p> <p>④未認識数理計算上の差異 △482,437千円</p> <p>⑤未認識過去勤務債務 394,801千円</p> <hr/> <p>⑥退職給付引当金(③+④+⑤) △2,811,227千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①勤務費用 299,349千円</p> <p>②利息費用 87,769千円</p> <p>③期待運用収益 △29,849千円</p> <p>④数理計算上の差異の費用処理額 △7,774千円</p> <p>⑤過去勤務債務の費用処理額 63,648千円</p> <p>⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用 226,885千円</p> <hr/> <p>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥) 640,028千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤過去勤務債務の処理年数 発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>5 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額 掛金拠出割合により計算した当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は4,191,576千円です。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p>①退職給付債務の額 △5,052,154千円</p> <p>②年金資産の額(時価) 2,364,153千円</p> <hr/> <p>③小計(①+②) △2,688,000千円</p> <p>④未認識数理計算上の差異 △530,377千円</p> <p>⑤未認識過去勤務債務 331,152千円</p> <hr/> <p>⑥退職給付引当金(③+④+⑤) △2,887,225千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①勤務費用 300,987千円</p> <p>②利息費用 93,719千円</p> <p>③期待運用収益 △41,117千円</p> <p>④数理計算上の差異の費用処理額 △41,366千円</p> <p>⑤過去勤務債務の費用処理額 63,648千円</p> <p>⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用 268,226千円</p> <hr/> <p>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥) 644,097千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>②割引率 同左</p> <p>③期待運用収益率 同左</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>⑤過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>5 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額 掛金拠出割合により計算した当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は4,889,920千円です。</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">41,492千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">179,648千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">383,757千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">60,196千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">305,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,137,378千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">155,871千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">517,365千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,205千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,095,995千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△794,847千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,301,147千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△963,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△963,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,337,686千円</td></tr> </table>	棚卸資産	41,492千円	未払事業税・事業所税	179,648千円	固定資産未実現利益	383,757千円	製品保証引当金	60,196千円	未払賞与	305,299千円	退職給付引当金	1,137,378千円	土地	155,871千円	投資有価証券	517,365千円	繰越欠損金	55,205千円	その他	259,779千円	繰延税金資産小計	3,095,995千円	評価性引当額	△794,847千円	繰延税金資産合計	2,301,147千円	その他有価証券評価差額金	△963,460千円	繰延税金負債合計	△963,460千円	繰延税金資産の純額	1,337,686千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">76,667千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">306,197千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">383,757千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">69,892千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">308,546千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,168,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">155,871千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">509,231千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,427,607千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△844,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,583,543千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△694,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△694,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,888,725千円</td></tr> </table>	棚卸資産	76,667千円	未払事業税・事業所税	306,197千円	固定資産未実現利益	383,757千円	製品保証引当金	69,892千円	未払賞与	308,546千円	退職給付引当金	1,168,281千円	土地	155,871千円	投資有価証券	509,231千円	繰越欠損金	105,146千円	その他	344,015千円	繰延税金資産小計	3,427,607千円	評価性引当額	△844,064千円	繰延税金資産合計	2,583,543千円	その他有価証券評価差額金	△694,817千円	繰延税金負債合計	△694,817千円	繰延税金資産の純額	1,888,725千円
棚卸資産	41,492千円																																																																
未払事業税・事業所税	179,648千円																																																																
固定資産未実現利益	383,757千円																																																																
製品保証引当金	60,196千円																																																																
未払賞与	305,299千円																																																																
退職給付引当金	1,137,378千円																																																																
土地	155,871千円																																																																
投資有価証券	517,365千円																																																																
繰越欠損金	55,205千円																																																																
その他	259,779千円																																																																
繰延税金資産小計	3,095,995千円																																																																
評価性引当額	△794,847千円																																																																
繰延税金資産合計	2,301,147千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△963,460千円																																																																
繰延税金負債合計	△963,460千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,337,686千円																																																																
棚卸資産	76,667千円																																																																
未払事業税・事業所税	306,197千円																																																																
固定資産未実現利益	383,757千円																																																																
製品保証引当金	69,892千円																																																																
未払賞与	308,546千円																																																																
退職給付引当金	1,168,281千円																																																																
土地	155,871千円																																																																
投資有価証券	509,231千円																																																																
繰越欠損金	105,146千円																																																																
その他	344,015千円																																																																
繰延税金資産小計	3,427,607千円																																																																
評価性引当額	△844,064千円																																																																
繰延税金資産合計	2,583,543千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△694,817千円																																																																
繰延税金負債合計	△694,817千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,888,725千円																																																																
<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,805,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,805,269千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,805,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,805,269千円	繰延税金資産小計	1,805,269千円	評価性引当額	△1,805,269千円	繰延税金資産合計	—千円	再評価差額(益)	△817,561千円	繰延税金負債合計	△817,561千円	繰延税金負債の純額	△817,561千円	<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,805,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,805,269千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,805,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,805,269千円	繰延税金資産小計	1,805,269千円	評価性引当額	△1,805,269千円	繰延税金資産合計	—千円	再評価差額(益)	△817,561千円	繰延税金負債合計	△817,561千円	繰延税金負債の純額	△817,561千円																																				
再評価差額(損)	1,805,269千円																																																																
繰延税金資産小計	1,805,269千円																																																																
評価性引当額	△1,805,269千円																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																
再評価差額(益)	△817,561千円																																																																
繰延税金負債合計	△817,561千円																																																																
繰延税金負債の純額	△817,561千円																																																																
再評価差額(損)	1,805,269千円																																																																
繰延税金資産小計	1,805,269千円																																																																
評価性引当額	△1,805,269千円																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																
再評価差額(益)	△817,561千円																																																																
繰延税金負債合計	△817,561千円																																																																
繰延税金負債の純額	△817,561千円																																																																
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	△17.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																
住民税均等割等	0.7%																																																																
評価性引当額	△17.6%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が特殊自動車の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が特殊自動車の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 豊田自動 織機	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車・産 業車両・織 維機械等の 製造販売	51.1	兼任 1人 転籍 1人 従業員 1人	特装車の 販売及び 部品の販 売・購入	預け金 ※1	—	預け金	5,123,854
								特装車及 び部品の 販売 ※2	778,078	売掛金	612,687

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

※2 特装車及び部品の販売については、見積価額に基づき当社希望価額を提示し毎月価額交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 豊田自動 織機	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車・産 業車両・織 維機械等の 製造販売	51.0	兼任 1人 転籍 1人 従業員 1人	特装車の 販売及び 部品の販 売・購入	預け金 ※1	3,909,932	預け金	9,033,787
								特装車及 び部品の 販売 ※2	2,311,048	売掛金	897,899

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

※2 特装車及び部品の販売については、見積価額に基づき当社希望価額を提示し毎月価額交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。売掛金期末残高には消費税等を含めております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	411円16銭	1株当たり純資産額	478円20銭
1株当たり当期純利益	66円55銭	1株当たり当期純利益	88円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	38,591,238
普通株式に係る純資産額(千円)	—	37,987,217
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	604,021
普通株式の発行済株式数(千株)	—	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	—	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	79,437

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,337,149	6,994,998
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,287,149	6,994,998
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	50,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,441	79,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

(a) 【社債明細表】

該当事項はありません。

(b) 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			932,872		456,334
2 預け金	※3		5,123,854		9,033,787
3 受取手形	※1.9		11,330,967		11,071,309
4 売掛金	※1		10,792,338		17,519,898
5 製品			752,690		866,762
6 原材料			1,372,495		1,270,108
7 仕掛品			1,481,383		2,016,655
8 貯蔵品			11,903		10,937
9 前渡金			99,913		304,765
10 短期貸付金	※1		574,045		472,020
11 未収入金			207,335		459,287
12 繰延税金資産			588,947		754,952
13 その他			168,201		249,862
14 貸倒引当金			△40,630		△47,226
流動資産合計			33,396,320	62.2	44,439,455
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		9,821,643		10,484,284	
減価償却累計額		6,619,069	3,202,573	6,728,658	3,755,626
2 構築物		1,459,062		1,575,373	
減価償却累計額		1,179,724	279,338	1,202,311	373,061
3 機械及び装置		1,674,828		2,197,834	
減価償却累計額		1,370,411	304,416	1,409,123	788,710
4 車両及び運搬具		89,804		77,035	
減価償却累計額		75,459	14,345	66,453	10,581
5 工具器具及び備品		1,823,686		1,717,617	
減価償却累計額		1,651,563	172,123	1,538,297	179,319
6 土地	※2		8,690,731		8,690,731
7 建設仮勘定			567,725		101,053
有形固定資産合計			13,231,254	24.6	13,899,085
					21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		28,988		28,988	
2 水道施設利用権		4,411		3,398	
3 電話施設利用権		1,307		1,001	
4 ソフトウェア		13,444		38,764	
無形固定資産合計		48,151	0.1	72,153	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,590,625		4,809,121	
2 関係会社株式		82,302		82,302	
3 出資金		1,660		1,660	
4 関係会社出資金		367,512		607,512	
5 従業員長期貸付金		2,395		2,062	
6 関係会社長期貸付金		560,000		715,600	
7 繰延税金資産		165,826		478,505	
8 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		81,351		70,967	
9 長期前払費用		12,634		20,193	
10 差入保証金		83,820		87,877	
11 その他		126,203		125,159	
12 貸倒引当金		△53,348		△50,158	
投資その他の資産合計		7,020,984	13.1	6,950,805	10.6
固定資産合計		20,300,389	37.8	20,922,044	32.0
資産合計		53,696,710	100.0	65,361,499	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	5,905,847		6,530,763	
2 買掛金	※1	5,517,319		9,000,193	
3 未払金		2,170,844		2,909,762	
4 未払法人税等		2,131,783		3,768,513	
5 未払消費税等		229,831		221,829	
6 未払費用		984,093		1,005,500	
7 預り金		210,878		348,643	
8 前受収益		38,272		25,934	
9 役員賞与引当金		—		70,000	
10 製品保証引当金		149,000		173,000	
11 設備関係支払手形		340,886		292,923	
流動負債合計		17,678,756	32.9	24,347,064	37.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 土地再評価に係る 繰延税金負債	※2	817,561		817,561	
2 退職給付引当金		2,665,253		2,726,476	
3 預り保証金		300,424		300,777	
固定負債合計		3,783,239	7.1	3,844,815	5.9
負債合計		21,461,996	40.0	28,191,880	43.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,425,325	19.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		9,941,842		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		34	34	—	—
資本剰余金合計		9,941,876	18.5	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		11,777,557		—	
利益剰余金合計		11,777,557	21.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△2,493,801	△4.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,589,862	4.8	—	—
VI 自己株式	※6	△6,105	△0.0	—	—
資本合計		32,234,713	60.0	—	—
負債資本合計		53,696,710	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,425,325	15.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	9,941,842	
(2) その他資本剰余金		—	—	39	
資本剰余金合計		—	—	9,941,882	15.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	17,228,536	
利益剰余金合計		—	—	17,228,536	26.4
4 自己株式		—	—	△8,760	△0.0
株主資本合計		—	—	37,586,983	57.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,076,437	3.2
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△2,493,801	△3.8
評価・換算差額等合計		—	—	△417,364	△0.6
純資産合計		—	—	37,169,619	56.9
負債純資産合計		—	—	65,361,499	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※1	47,529,201			64,288,324		
2 不動産賃貸収入	※1	21,839	47,551,041	100.0	23,065	64,311,390	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		612,556			752,690		
2 当期製品製造原価	※1	36,441,391			47,981,539		
合計		37,053,948			48,734,230		
3 期末製品たな卸高		752,690			866,762		
差引売上原価		36,301,257			47,867,468		
4 不動産賃貸費用		3,159	36,304,416	76.3	3,626	47,871,095	74.4
売上総利益			11,246,624	23.7		16,440,295	25.6
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		284,708			425,928		
2 広告宣伝費		77,636			62,781		
3 販売手数料		133,520			75,599		
4 貸倒引当金繰入額		32,960			5,083		
5 役員報酬		106,074			120,686		
6 従業員給料手当等		2,219,490			2,257,654		
7 役員賞与引当金繰入額		—			70,000		
8 退職給付費用		255,381			244,906		
9 福利厚生費		308,781			335,950		
10 通信交通費		312,245			332,174		
11 減価償却費		152,551			333,507		
12 光熱費・消耗品費		108,499			113,013		
13 賃借料		294,078			360,611		
14 研究開発費		167,152			189,028		
15 諸手数料		279,375			270,456		
16 その他		510,108	5,242,564	11.1	485,205	5,682,587	8.9
営業利益			6,004,060	12.6		10,757,708	16.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	33,667			39,226		
2 受取配当金	※1	185,500			221,770		
3 為替差益		52,093			45,777		
4 雑収入		74,642	345,904	0.7	107,993	414,768	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		256			330		
2 棚卸資産廃棄損		2,147			1,564		
3 支払保証料		7,958			964		
4 雑損失		1,342	11,704	0.0	1,144	4,003	0.0
経常利益			6,338,259	13.3		11,168,473	17.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	509			140		
2 投資有価証券売却益		17	527	0.0	—	140	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	779			3,176		
2 固定資産除却損	※4	16,821			71,688		
3 投資有価証券評価損		300			—		
4 会員権評価損		7,420			—		
5 団体生命保険掛金解約損		—	25,320	0.0	2,704	77,569	0.2
税引前当期純利益			6,313,467	13.3		11,091,044	17.2
法人税、住民税 及び事業税		2,089,873			4,688,524		
法人税等調整額		△562,980	1,526,892	3.2	△210,604	4,477,920	6.9
当期純利益			4,786,574	10.1		6,613,123	10.3
前期繰越利益			7,388,190				
中間配当額			397,207				
当期未処分利益			11,777,557				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	26,698,152	72.5	37,056,458	76.3
II 労務費		4,348,135	11.8	4,778,110	9.8
III 外注加工費		3,277,211	8.9	3,783,756	7.8
IV 経費	※ 2	2,488,987	6.8	2,948,282	6.1
当期総製造費用		36,812,486	100.0	48,566,606	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,187,942		1,481,383	
合計		38,000,429		50,047,990	
期末仕掛品たな卸高		1,481,383		2,016,655	
他勘定振替高	※ 3	77,654		49,794	
当期製品製造原価		36,441,391		47,981,539	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
※ 1 材料費の中には、生産委託品の仕入高1,576,439千円が含まれております。	※ 1 材料費の中には、生産委託品の仕入高1,881,475千円が含まれております。
※ 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 565,855千円 減価償却費 273,500千円 製品保証引当金繰入額 149,000千円	※ 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 697,883千円 減価償却費 398,340千円 製品保証引当金繰入額 173,000千円
※ 3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 77,654千円	※ 3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 49,794千円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			11,777,557
II 利益処分数額			
1 配当金		556,076	
2 役員賞与金		50,000	
(うち監査役賞与金)		(6,500)	606,076
III 次期繰越利益			11,171,481

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,425,325	9,941,842	34	9,941,876
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	5	5
平成19年3月31日残高(千円)	10,425,325	9,941,842	39	9,941,882

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	11,777,557	11,777,557	△6,105	32,138,653
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△1,112,144	△1,112,144		△1,112,144
利益処分による役員賞与	△50,000	△50,000		△50,000
当期純利益	6,613,123	6,613,123		6,613,123
自己株式の取得			△2,658	△2,658
自己株式の処分			3	9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	5,450,979	5,450,979	△2,654	5,448,330
平成19年3月31日残高(千円)	17,228,536	17,228,536	△8,760	37,586,983

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,589,862	△2,493,801	96,060	32,234,713
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,112,144
利益処分による役員賞与				△50,000
当期純利益				6,613,123
自己株式の取得				△2,658
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△513,424		△513,424	△513,424
事業年度中の変動額合計(千円)	△513,424	—	△513,424	4,934,905
平成19年3月31日残高(千円)	2,076,437	△2,493,801	△417,364	37,169,619

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品(中古車を 含む)・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品(中古車を 含む)・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年で均等償却しております。ただし、重要性のないものについては発生時に費用処理しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が70,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、37,169,619千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 棚卸資産廃棄損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の雑損失に2,346千円含まれております。</p>	
<p>2 支払保証料は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の雑損失に2,077千円含まれております</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																				
<p>※1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,423,763千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">636,850千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">574,045千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">737,683千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">342,263千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,423,763千円	売掛金	636,850千円	短期貸付金	574,045千円	支払手形	737,683千円	買掛金	342,263千円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,636,554千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,220,159千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">472,020千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,028,342千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">709,885千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,636,554千円	売掛金	1,220,159千円	短期貸付金	472,020千円	支払手形	1,028,342千円	買掛金	709,885千円
受取手形	1,423,763千円																				
売掛金	636,850千円																				
短期貸付金	574,045千円																				
支払手形	737,683千円																				
買掛金	342,263千円																				
受取手形	1,636,554千円																				
売掛金	1,220,159千円																				
短期貸付金	472,020千円																				
支払手形	1,028,342千円																				
買掛金	709,885千円																				
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △1,875,125千円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △2,112,538千円</p>																				
<p>※3 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。</p>	<p>※3 同左</p>																				
<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客の営業取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">402,739千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社レンテックの営業取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">58,134千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,874千円</td> </tr> </table>	顧客の営業取引債務に対する保証	402,739千円	子会社株式会社レンテックの営業取引債務に対する保証	58,134千円	計	460,874千円	<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客の営業取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">300,683千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社レンテックの営業取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">6,234千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,917千円</td> </tr> </table>	顧客の営業取引債務に対する保証	300,683千円	子会社株式会社レンテックの営業取引債務に対する保証	6,234千円	計	306,917千円								
顧客の営業取引債務に対する保証	402,739千円																				
子会社株式会社レンテックの営業取引債務に対する保証	58,134千円																				
計	460,874千円																				
顧客の営業取引債務に対する保証	300,683千円																				
子会社株式会社レンテックの営業取引債務に対する保証	6,234千円																				
計	306,917千円																				
<p>※5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">235,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">79,453千株</td> </tr> </table>	普通株式	235,000千株	発行済株式総数		普通株式	79,453千株	—————														
普通株式	235,000千株																				
発行済株式総数																					
普通株式	79,453千株																				
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,803株</td> </tr> </table>	普通株式	13,803株	—————																		
普通株式	13,803株																				

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)								
<p>7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">967,267千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">712,692千円</td> </tr> <tr> <td>任意積立金</td> <td style="text-align: right;">2,423,771千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,103,731千円</td> </tr> </table>	資本準備金	967,267千円	利益準備金	712,692千円	任意積立金	2,423,771千円	計	4,103,731千円	—————
資本準備金	967,267千円								
利益準備金	712,692千円								
任意積立金	2,423,771千円								
計	4,103,731千円								
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産金額</p> <p style="text-align: right;">2,589,862千円</p>	—————								
—————	<p>※9 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,750,636千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,750,636千円						
受取手形	1,750,636千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。 売上高 1,530,584千円 不動産賃貸収入 17,182千円 当期製品製造原価 (材料仕入高) 4,215,285千円 受取利息 32,920千円 受取配当金 116,154千円	※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。 売上高 3,765,537千円 不動産賃貸収入 12,632千円 当期製品製造原価 (材料仕入高) 6,901,643千円 受取利息 37,677千円 受取配当金 149,112千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 435千円 車両及び運搬具 74千円 計 509千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 129千円 工具器具及び備品 11千円 計 140千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 395千円 車両及び運搬具ほか 383千円 計 779千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,088千円 車両及び運搬具 87千円 計 3,176千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 10,673千円 構築物 2,844千円 機械及び装置 2,687千円 建物ほか 616千円 計 16,821千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 46,253千円 工具器具及び備品 9,407千円 機械及び装置 8,879千円 構築物ほか 7,147千円 計 71,688千円
5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は167,152千円であり、製造費用に含まれるものではありません。	5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は189,028千円であり、製造費用に含まれるものではありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,803	2,300	8	16,095

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数は、単元未満株式の買増によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置(千円)	車両及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)		機械及び装置(千円)	車両及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)
取得価額相当額	152,637	27,529	432,437	取得価額相当額	45,158	47,196	641,101
減価償却累計額相当額	108,058	8,638	248,011	減価償却累計額相当額	23,849	17,008	331,584
期末残高相当額	44,579	18,891	184,426	期末残高相当額	21,309	30,187	309,516
	有形固定資産計(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)		有形固定資産計(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	612,605	122,860	735,465	取得価額相当額	733,456	154,002	887,458
減価償却累計額相当額	364,708	73,288	437,996	減価償却累計額相当額	372,443	77,964	450,407
期末残高相当額	247,896	49,571	297,468	期末残高相当額	361,012	76,037	437,050
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	139,909千円			1年以内	161,016千円	
	1年超	157,559千円			1年超	276,033千円	
	合計	297,468千円			合計	437,050千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	180,385千円			支払リース料	190,961千円	
	減価償却費相当額	180,385千円			減価償却費相当額	190,961千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年以内	10,012千円			1年以内	9,685千円	
	1年超	27,739千円			1年超	25,118千円	
	合計	37,752千円			合計	34,804千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">41,492千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">159,078千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">60,196千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">269,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,076,762千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">155,871千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">508,124千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,553,810千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△836,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,717,670千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△962,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△962,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">754,773千円</td></tr> </table>	棚卸資産	41,492千円	未払事業税・事業所税	159,078千円	製品保証引当金	60,196千円	未払賞与	269,176千円	退職給付引当金	1,076,762千円	土地	155,871千円	投資有価証券	508,124千円	子会社投融資損失	118,836千円	その他	164,271千円	繰延税金資産小計	2,553,810千円	評価性引当額	△836,140千円	繰延税金資産合計	1,717,670千円	その他有価証券評価差額金	△962,896千円	繰延税金負債合計	△962,896千円	繰延税金資産の純額	754,773千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">76,667千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">281,171千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">69,892千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">268,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,101,496千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">155,871千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">508,124千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193,189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,773,602千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△845,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,928,274千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△694,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△694,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,233,457千円</td></tr> </table>	棚卸資産	76,667千円	未払事業税・事業所税	281,171千円	製品保証引当金	69,892千円	未払賞与	268,353千円	退職給付引当金	1,101,496千円	土地	155,871千円	投資有価証券	508,124千円	子会社投融資損失	118,836千円	その他	193,189千円	繰延税金資産小計	2,773,602千円	評価性引当額	△845,327千円	繰延税金資産合計	1,928,274千円	その他有価証券評価差額金	△694,817千円	繰延税金負債合計	△694,817千円	繰延税金資産の純額	1,233,457千円
棚卸資産	41,492千円																																																												
未払事業税・事業所税	159,078千円																																																												
製品保証引当金	60,196千円																																																												
未払賞与	269,176千円																																																												
退職給付引当金	1,076,762千円																																																												
土地	155,871千円																																																												
投資有価証券	508,124千円																																																												
子会社投融資損失	118,836千円																																																												
その他	164,271千円																																																												
繰延税金資産小計	2,553,810千円																																																												
評価性引当額	△836,140千円																																																												
繰延税金資産合計	1,717,670千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△962,896千円																																																												
繰延税金負債合計	△962,896千円																																																												
繰延税金資産の純額	754,773千円																																																												
棚卸資産	76,667千円																																																												
未払事業税・事業所税	281,171千円																																																												
製品保証引当金	69,892千円																																																												
未払賞与	268,353千円																																																												
退職給付引当金	1,101,496千円																																																												
土地	155,871千円																																																												
投資有価証券	508,124千円																																																												
子会社投融資損失	118,836千円																																																												
その他	193,189千円																																																												
繰延税金資産小計	2,773,602千円																																																												
評価性引当額	△845,327千円																																																												
繰延税金資産合計	1,928,274千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△694,817千円																																																												
繰延税金負債合計	△694,817千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,233,457千円																																																												
<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,805,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,805,269千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,805,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,805,269千円	繰延税金資産小計	1,805,269千円	評価性引当額	△1,805,269千円	繰延税金資産合計	—千円	再評価差額(益)	△817,561千円	繰延税金負債合計	△817,561千円	繰延税金負債の純額	△817,561千円	<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,805,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,805,269千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,805,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△817,561千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,805,269千円	繰延税金資産小計	1,805,269千円	評価性引当額	△1,805,269千円	繰延税金資産合計	—千円	再評価差額(益)	△817,561千円	繰延税金負債合計	△817,561千円	繰延税金負債の純額	△817,561千円																																
再評価差額(損)	1,805,269千円																																																												
繰延税金資産小計	1,805,269千円																																																												
評価性引当額	△1,805,269千円																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																												
再評価差額(益)	△817,561千円																																																												
繰延税金負債合計	△817,561千円																																																												
繰延税金負債の純額	△817,561千円																																																												
再評価差額(損)	1,805,269千円																																																												
繰延税金資産小計	1,805,269千円																																																												
評価性引当額	△1,805,269千円																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																												
再評価差額(益)	△817,561千円																																																												
繰延税金負債合計	△817,561千円																																																												
繰延税金負債の純額	△817,561千円																																																												
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	△17.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																												
評価性引当額	△17.2%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	405円15銭	1株当たり純資産額	467円91銭
1株当たり当期純利益	59円62銭	1株当たり当期純利益	83円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	37,169,619
普通株式に係る純資産額(千円)	—	37,169,619
普通株式の発行済株式数(千株)	—	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	—	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	79,437

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	4,786,574	6,613,123
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,736,574	6,613,123
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	50,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,441	79,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

その他有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
日本電話施設株式会社	1,716,000	770,484
ダイキン工業株式会社	154,000	631,400
西尾レントオール株式会社	250,800	504,108
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374	498,005
株式会社TTK	514,000	358,772
株式会社アクティオ	115,500	200,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248	188,535
日東工業株式会社	81,000	153,090
カヤバ工業株式会社	235,000	152,985
オーエスジー株式会社	78,000	139,308
株式会社カナモト	104,114	106,612
三共リース株式会社	15,000	105,000
その他53銘柄	1,571,686	1,000,821
計	4,835,722	4,809,121

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,821,643	809,926	147,285	10,484,284	6,728,658	236,214	3,755,626
構築物	1,459,062	149,725	33,414	1,575,373	1,202,311	51,161	373,061
機械及び装置	1,674,828	704,756	181,750	2,197,834	1,409,123	204,311	788,710
車両及び運搬具	89,804	2,617	15,387	77,035	66,453	5,251	10,581
工具器具及び備品	1,823,686	73,852	179,921	1,717,617	1,538,297	57,095	179,319
土地	8,690,731	—	—	8,690,731	—	—	8,690,731
建設仮勘定	567,725	851,461	1,318,133	101,053	—	—	101,053
有形固定資産計	24,127,482	2,592,339	1,875,892	24,843,929	10,944,844	554,034	13,899,085
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	28,988	—	—	28,988
水道施設利用権	—	—	—	17,833	14,434	1,012	3,398
電話施設利用権	—	—	—	6,323	5,321	305	1,001
ソフトウェア	—	—	—	113,986	75,221	10,666	38,764
無形固定資産計	—	—	—	167,131	94,977	11,984	72,153
長期前払費用	50,638	16,177	1,650	65,165	44,971	7,598	20,193

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建物の主な増加は、新治工場の塗装工場688,538千円及び新潟営業所の事務所・工場81,425千円であります。

3 機械及び装置の主な増加は、新治工場の塗装設備他494,576千円であります。

4 建設仮勘定の主な増加は、新治工場の塗装工場他792,296千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,979	53,402	1,677	48,319	97,384
役員賞与引当金	—	70,000	—	—	70,000
製品保証引当金	149,000	173,000	149,000	—	173,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」には、洗い替えによる戻入額40,630千円及び回収による戻入額7,689千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,531
預金	
当座預金	326,753
普通預金	124,050
小計	450,803
合計	456,334

② 預け金

相手先	金額(千円)
株式会社豊田自動織機	9,033,787
合計	9,033,787

③ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	1,690,623
株式会社レンテック	1,607,569
三井物産株式会社	559,888
株式会社ケイリース	556,500
興銀リース株式会社	468,361
その他 (注)	6,188,364
合計	11,071,309

(注) 新日本建販株式会社ほか

(b) 期日別内訳

期日	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
金額(千円)	1,750,636	2,069,598	1,842,732	1,852,949	1,668,180	775,234	239,728

期日	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月以降	合計
金額(千円)	68,944	23,512	67,024	23,512	23,512	665,738	11,071,309

(注) 受取手形の期日が長期に亘る主たる要因は、売上代金として分割手形を回収したためであります。

④ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	2,504,711
SOLABAS BV	2,313,320
株式会社豊田自動織機	897,899
ジェコス株式会社	642,182
株式会社関電L&A	531,223
その他 (注)	10,630,561
合計	17,519,898

(注) 日本カーソリューションズ株式会社ほか

(b) 売掛金回収状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{\frac{A+D}{2}}$	滞留期間(日) $\frac{365日}{\text{回転率}}$
10,792,338	67,221,697	60,494,137	17,519,898	77.5	4.7	77.7

(注) 当期発生高には、売上高に係る消費税等を含み、不動産賃貸収入を含んでおりません。

⑤ 製品

区分	金額(千円)
特装車	
穴掘建柱車 (注) 1	8,548
高所作業車 (注) 2	751,390
その他 (注) 3	21,169
小計	781,108
中古車 (注) 4	85,653
合計	866,762

(注) 1 D70A型

2 SE10A型、SH15B型、SS10A型ほか

3 KB351型

4 販売先から下取りした特装車であります。

⑥ 原材料

区分	金額(千円)
部品 (注)	1,124,118
その他	145,989
合計	1,270,108

(注) ブーム、サブフレーム、伸長シリンダーほか

⑦ 仕掛品

区分	金額(千円)
高所作業車	1,662,679
その他	353,976
合計	2,016,655

⑧ 貯蔵品

区分	金額(千円)
作業服・サービス手帳類その他	10,937
合計	10,937

⑨ 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知車輛工業株式会社	1,028,342
カヤバ工業株式会社	505,873
いすゞ車体株式会社	481,421
株式会社トキメック	359,965
株式会社渡来製作所	251,379
その他 (注)	3,903,780
合計	6,530,763

(注) 東亜電機工業株式会社ほか

(b) 期日別内訳

期日	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月	合計
金額 (千円)	1,560,162	1,551,060	1,528,100	1,416,540	433,801	41,097	6,530,763

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
日野自動車株式会社	1,527,769
長野工業株式会社	738,969
株式会社豊田自動織機	640,404
大成興業株式会社	371,168
株式会社半重	299,358
その他 (注)	5,422,523
合計	9,000,193

(注) ボッシュ・レックスロス株式会社ほか

⑪ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	2,538,313
未払住民税	535,417
未払事業税	694,783
合計	3,768,513

⑫ 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設株式会社	180,992
株式会社アクト	23,100
栄電業株式会社	13,979
株式会社田村塗装店	13,000
千代本興業株式会社	9,348
その他 (注)	52,503
合計	292,923

(注) 株式会社大常工務店ほか

(b) 期日別内訳

期日	平成19年 4 月	平成19年 5 月	平成19年 6 月	平成19年 7 月	平成19年 8 月	合計
金額 (千円)	22,428	81,900	90,855	91,520	6,217	292,923

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式についてその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取及び買増手数料	1単元当たりの買取及び買増手数料を以下の算式により算定し、これを買取及び買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取及び買増価格が1単元の株式を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の買増を請求する権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人
代表社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。